

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 岩見 元志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 岩見 元志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	6,686,971	8,777,545	12,557,499
経常利益 (千円)	238,234	252,551	211,032
四半期(当期)純利益 (千円)	196,193	175,925	169,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,247	207,969	188,760
純資産額 (千円)	1,942,766	2,099,410	1,929,278
総資産額 (千円)	6,089,802	7,698,371	5,704,154
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	38.89	34.87	33.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	38.54	34.56	33.36
自己資本比率 (%)	31.9	27.3	33.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	220,268	20,074	355,778
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	192,072	318,242	158,770
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	100,044	663,276	342,089
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,229,565	1,423,628	1,089,726

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.29	28.17

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(食材販売事業)

株式会社デジタル・コミュニケーションズ(以下、本報告書ではDGCという。)は、ヤマト食品株式会社、綜合食産株式会社及び株式会社日本給食(以下、本報告書では3社を総称してヤマト食品グループという。)の株式の取得により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、本年1月1日付にて、DGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、穏やかな景気回復基調が続いています。個人消費は底固く推移しており、設備投資は横ばいながらも輸出及び鉱工業生産については持ち直しの動きもあり、企業収益には改善傾向がみられます。

政府は、引き続き好調な企業業績を設備投資の増加や賃上げ・雇用情勢の更なる改善につなげ、地域経済も含めた経済の好循環拡大の実現を目指していますが、今春闘においてベア回答をした企業数は昨年以上となり、政労使の足並みの揃った取組みになりつつあります。

今後は、海外景気の下振れ等のリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果も合せて継続的に景気回復基調が維持されることが望まれます。

当社グループの主要顧客であるホテル、商業施設等にあつては、訪日外国人の増加により収益は拡大傾向にあり、金融機関においても業績は好調が維持されています。このような環境下にあつて当社グループは、主要顧客の好調を追い風として売上の確保に努めると共に、費用面においては人件費並びに原価のコントロールを徹底することで利益の拡大を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は8,777百万円（前年同期比31.3%増）、連結営業利益は264百万円（前年同期比15.7%増）、連結経常利益は252百万円（前年同期比6.0%増）、連結四半期純利益は175百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の業況は以下のとおりです。

スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（C S S）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄業務を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、主要顧客であるホテルが高稼働に推移したことで既存事業所の売上は前年を上回る実績を上げることができました。また、本年3月1日より株式会社阪急阪神ホテルズ直営ホテルを中心とする13事業所を、新たに受託したことにより売上を拡大することとなりました。

費用については、ホテルの高稼働に伴う時間外手当の発生及び新たに受注した事業所に関わる諸経費等があつたものの利益についても前年を上回ることができました。

この結果、売上高2,937百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は104百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

総合給食事業 株式会社センダン（S D N）

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。当第2四半期連結累計期間においては、1月から稼働した大型事業所が売上増に貢献、また既存事業所においては著名人のネームバリューを活かしたメニューの投入などにより堅調に売上を積上げることができました。

費用については、各事業所において食材ロスの削減の徹底及び計画的なシフト編成により原価及び人件費をコントロールすることで利益の確保に努めました。

この結果、売上高は1,128百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は20百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、音楽関連事業とセキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客向けに展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、金融営業部門は大型一括件名の納入により計画を上回る売上を達成したものの、法人営業部門については受注のずれ込み、空間プロデュース部門については音楽CM制作(ナレーション)の減少等により計画値を割り込む結果となり売上全体としては前年に届きませんでした。

費用については、売上の減少に合せて販管費の削減を図ったものの、入札件名の増加により粗利率が大幅に低下した影響を受け営業利益は前年を下回ることとなりました。

この結果、売上高は1,522百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は14百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、全国規模でのセミナーの開催及び展示会への積極的な参加、きめ細かい試聴会等の開催により一層の営業の強化を図りました。また、輸入ブランドのメーカーとは海外展示会を通じてコミュニケーションを図ると共に、来日時には同行セールスを行うなど、内外問わず連携を図りました。この結果、円安による原価上昇の影響はあったものの、販売増により業績は好調に推移し、利益においても前年を大きく上回りました。

この結果、売上高は1,538百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は66百万円（前年同期比163.6%増）となりました。

食材販売事業 ヤマト食品株式会社（YMT）

当事業は、SDNに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設会社現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

なお、本年1月1日付にて、DGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更し、新たにスタートいたしました。

事業の概況は、増収策の一環として、昨年12月に新たに開設した多摩営業所を加え、9営業所体制での販売強化を本格化し、新規案件の獲得に努めました。費用面においては原価の削減へ向け、商流の一本化を進めると共に、仙台出張所の閉鎖を行い、業務の効率化を図りました。

この結果、売上高は1,679百万円、営業利益は49百万円となりました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート（CBS）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第2四半期連結累計期間においては、管理業務の受託にあたりグループ各社のニーズに合わせて効率化を図ると共に、ヤマト食品株式会社の連結会計への取込み及びC S S新規受託13事業所の管理業務を引き継ぎました。また、外部企業の業務についても引き続き受託いたしました。この結果、業績は概ね計画どおり推移いたしました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて1,994百万円増加し、7,698百万円となりました。資産の増減の内訳は流動資産が1,308百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金238百万円、受取手形及び売掛金892百万円の増加によるものであります。固定資産については685百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産336百万円、無形固定資産143百万円、投資その他の資産206百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,824百万円増加し、5,598百万円となりました。負債の増減の内訳は流動負債が1,018百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金485百万円、短期借入金200百万円の増加によるものであります。固定負債については805百万円の増加となりました。主な要因は長期借入金708百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて170百万円増加し、2,099万円となりました。主な要因は四半期純利益175百万円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当40百万円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が32百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より333百万円増加し、1,423百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が252百万円となり、売上債権の増加516百万円、たな卸資産の増加156百万円、仕入債務の増加277百万円などがあり、使用した資金は20百万円(前年同期は220百万円の取得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による145百万円の収入及び保険積立金の解約による111百万円の収入がありましたが、投資有価証券の取得による支出56百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出527百万円により、使用した資金は318百万円(前年同期は192百万円の取得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金170百万円の増加及び長期借入金800百万円の増加による収入がありましたが、長期借入金254百万円の返済による支出、配当金の支払39百万円により、得られた資金は663百万円(前年同期は100百万円の使用)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,776,000
計	20,776,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,285,600	5,285,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,285,600	5,285,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	5,285,600	-	393,562	-	117,699

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野口 緑	東京都千代田区	1,390,700	26.31
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口) (注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	614,000	11.61
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口) (注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	566,000	10.70
S・T E C(株)	東京都新宿区岩戸町14番地	409,800	7.75
三瓶 秀男	東京都品川区	130,800	2.47
原田 千壽	大阪府大阪市港区	108,100	2.04
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	89,900	1.70
(株)広美	東京都中央区築地3丁目9番9号	80,000	1.51
C S Sグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号	66,800	1.26
林田 喜一郎	兵庫県西宮市	54,900	1.03
計	-	3,511,000	66.42

(注) 1. 野口緑の未成年者同族者が所有する有価証券管理信用口であります。
2. 上記のほか、自己株式が240,865株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 240,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,044,400	50,444	-
単元未満株式	普通株式 400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,285,600	-	-
総株主の議決権	-	50,444	-

(注) 当第2四半期累計期間における当社所有の自己株式数は240,865株であります。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)C S Sホールディングス	東京都中央区 日本橋小伝馬町 10番1号	240,800	-	240,800	4.56
計	-	240,800	-	240,800	4.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,226	1,561,529
受取手形及び売掛金	1,478,436	2,371,106
商品及び製品	329,566	480,075
原材料及び貯蔵品	28,769	33,311
未収還付法人税等	11,984	-
繰延税金資産	23,838	27,169
その他	146,779	183,343
貸倒引当金	768	6,305
流動資産合計	3,341,833	4,650,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	784,837	986,041
減価償却累計額	312,906	461,877
建物及び構築物(純額)	471,931	524,163
土地	953,028	1,235,238
その他	97,295	126,151
減価償却累計額	68,341	95,629
その他(純額)	28,953	30,521
有形固定資産合計	1,453,913	1,789,923
無形固定資産		
のれん	-	146,983
その他	74,932	71,266
無形固定資産合計	74,932	218,250
投資その他の資産		
投資有価証券	473,846	579,692
長期預金	140,000	90,000
その他	219,627	370,274
投資その他の資産合計	833,474	1,039,966
固定資産合計	2,362,320	3,048,140
資産合計	5,704,154	7,698,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,477	1,027,969
短期借入金	1,000,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	217,838	276,575
未払金	514,889	709,698
未払法人税等	24,331	49,996
賞与引当金	115,559	118,895
その他	306,104	366,648
流動負債合計	2,731,200	3,749,784
固定負債		
長期借入金	763,200	1,471,878
繰延税金負債	45,662	66,306
退職給付に係る負債	172,067	239,084
長期末払金	22,544	22,544
資産除去債務	721	8,853
その他	39,480	40,510
固定負債合計	1,043,675	1,849,177
負債合計	3,774,876	5,598,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,282,908	1,420,997
自己株式	98,191	98,191
株主資本合計	1,855,978	1,994,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,299	105,343
その他の包括利益累計額合計	73,299	105,343
純資産合計	1,929,278	2,099,410
負債純資産合計	5,704,154	7,698,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	6,686,971	8,777,545
売上原価	5,549,869	7,151,613
売上総利益	1,137,102	1,625,932
販売費及び一般管理費	908,481	1,361,362
営業利益	228,620	264,569
営業外収益		
受取利息	594	253
受取配当金	3,714	3,966
受取賃貸料	3,309	8,208
投資事業組合運用益	13,131	515
その他	18,201	23,731
営業外収益合計	38,950	36,675
営業外費用		
支払利息	25,927	26,594
支払手数料	2,137	17,112
その他	1,271	4,986
営業外費用合計	29,336	48,693
経常利益	238,234	252,551
特別利益		
投資有価証券売却益	10,590	-
特別利益合計	10,590	-
特別損失		
固定資産除却損	-	333
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	0	333
税金等調整前四半期純利益	248,824	252,218
法人税、住民税及び事業税	48,815	69,531
法人税等調整額	3,815	6,761
法人税等合計	52,631	76,293
少数株主損益調整前四半期純利益	196,193	175,925
四半期純利益	196,193	175,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196,193	175,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,054	32,043
その他の包括利益合計	6,054	32,043
四半期包括利益	202,247	207,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,247	207,969

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	248,824	252,218
減価償却費	44,953	40,829
のれん償却額	-	7,735
持分法による投資損益(は益)	1,500	2,081
投資有価証券売却損益(は益)	10,590	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	284	2,135
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,066	14,904
賞与引当金の増減額(は減少)	17,353	36,710
受取利息及び受取配当金	4,308	4,521
支払利息	25,927	26,594
売上債権の増減額(は増加)	317,462	516,632
たな卸資産の増減額(は増加)	68,089	156,920
仕入債務の増減額(は減少)	221,782	277,762
未払金の増減額(は減少)	43,731	42,550
未払又は未収消費税等の増減額	7,181	41,092
その他	29,000	128,501
小計	274,491	35,274
利息及び配当金の受取額	4,383	4,816
利息の支払額	26,129	26,770
法人税等の支払額	53,227	46,284
法人税等の還付額	20,750	12,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,268	20,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	190,000	145,599
投資有価証券の取得による支出	22,544	56,081
投資有価証券の売却による収入	11,590	-
有形固定資産の取得による支出	6,390	11,862
無形固定資産の取得による支出	-	4,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	527,414
保険積立金の解約による収入	4,731	111,417
投資不動産の賃貸による収入	-	8,208
その他	14,686	16,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,072	318,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	300,000	170,009
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	306,030	254,350
社債の償還による支出	65,000	10,000
配当金の支払額	24,751	39,694
その他	4,262	2,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,044	663,276
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	312,297	324,959
現金及び現金同等物の期首残高	917,267	1,089,726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	8,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,229,565	1,423,628

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

従来、当社の非連結子会社でありました株式会社デジタル・コミュニケーションズ(以下、DGCという。)が、平成26年10月1日付をもって、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食(以下、3社を総称してヤマト食品グループという。)の全株式を取得いたしました。これにより重要性が増したため、第1四半期連結会計期間よりDGCを連結子会社とし、ヤマト食品グループを連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加となります。

また、本年1月1日付にて、DGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	97,445千円	111,888千円
給料手当等	335,128	479,509
賞与引当金繰入額	46,521	55,330
退職給付費用	16,407	35,676
支払手数料	51,027	66,339
減価償却費	44,953	40,304
地代家賃	16,351	32,578

(四半期連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,473,065千円	1,561,529千円
預入期間が3か月を超える定期預金	243,500	137,900
現金及び現金同等物	1,229,565	1,423,628

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月18日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月18日 取締役会	普通株式	40,357	8	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチュ ワード管理 事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高 (1)外部顧 客に対す る売上高	2,767,173	1,098,192	1,212,034	1,600,813	6,678,213	8,758	6,686,971	-	6,686,971
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	600	1,535	22,782	2,336	27,255	117,597	144,852	144,852	-
計	2,767,773	1,099,727	1,234,816	1,603,150	6,705,468	126,355	6,831,823	144,852	6,686,971
セグメント 利益	88,720	17,407	25,127	82,997	214,253	3,555	217,808	10,811	228,620

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,811千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施 工事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	2,936,470	1,127,866	1,504,274	1,520,629	1,679,739	8,768,980
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	600	845	34,430	2,017	-	37,892
計	2,937,070	1,128,711	1,538,705	1,522,646	1,679,739	8,806,873
セグメント利益	104,951	20,312	66,243	14,713	49,118	255,339

(単位:千円)

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	8,564	8,777,545	-	8,777,545
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	126,372	164,264	164,264	-
計	134,936	8,941,809	164,264	8,777,545
セグメント利益	12,902	268,241	3,671	264,569

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,671千円は、のれんの償却額 7,735千円、全社利益及びセグメント間取引消去等の額4,064千円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間に当社子会社のDGCが、ヤマト食品グループの全株式を取得し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「食材販売事業」を追加しております。

なお、本年1月1日付にて、連結子会社であるDGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「食材販売事業」セグメントにおいて、ヤマト食品グループの全株式を取得し、連結子会社としました。当該事象によるのれんの発生額は、154,719千円であります。

なお、本年1月1日付にて、連結子会社であるDGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円89銭	34円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	196,193	175,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	196,193	175,925
普通株式の期中平均株式数(株)	5,044,780	5,044,735
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円54銭	34円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,298	46,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 清朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 量 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。